



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年7月30日 東

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <http://www.conexio.co.jp/index.html>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 井上 裕雄
 問合せ先責任者（役職名） 経営企画部長（氏名） 神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績（平成26年4月1日～平成26年6月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	60,346	△11.1	1,335	18.9	1,375	19.3	789	55.4
26年3月期第1四半期	67,855	125.1	1,123	246.3	1,152	230.0	508	526.5
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第1四半期	17.66		—					
26年3月期第1四半期	9.09		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	79,910	22,239	27.8
26年3月期	98,146	21,443	21.8

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 22,239百万円 26年3月期 21,443百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	15.75	—	15.75	31.50
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	7.4	2,300	8.4	2,350	7.5	1,350	24.3	30.18
通期	295,000	0.9	6,750	△3.1	6,800	△3.6	4,020	0.4	89.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期1Q	55,923,000株	26年3月期	55,923,000株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	11,184,854株	26年3月期	11,184,854株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期1Q	44,738,146株	26年3月期1Q	55,922,746株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
4. 補足情報	9
販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、企業業績の向上や雇用・所得環境の改善が見られるなど緩やかな回復傾向にありましたが、個人消費につきましては消費税増税前の駆け込み需要の反動が見られるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましても、3月の駆け込み需要の反動が見られ、端末販売は一時落ち込みましたが、新料金プランの導入とともに夏モデルの発売が開始されたこともあり、改善しつつあります。

このような事業環境の中、当社も端末販売が前年同期に比べ低調に推移した結果、当第1四半期累計期間の販売台数は64万台（前年同期比13.6%減）に留まりました。一方で、携帯周辺商材、法人向けソリューションの販売に積極的に取り組み販売台数の減少による影響を低減しました。また、販売現場の生産性向上や在庫の適正水準管理等、コスト構造改革にも取り組み、コスト削減効果を出しました。

この結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高603億46百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益13億35百万円（同18.9%増）、経常利益13億75百万円（同19.3%増）、四半期純利益7億89百万円（同55.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(コンシューマ事業)

4月の端末販売の落ち込みが大きく、当第1四半期では販売台数を伸ばすことができませんでしたが、アクセサリやコンテンツ等の携帯周辺商材の販売に積極的に取り組みました。また、スマートフォン利用のお客様向けポータルサイト「nexi（ネクシイ）」の会員数も39万人超となり順調に推移しております。一方で、対応時間の短縮に努めるとともに、最適な人員配置を追求することで販売現場の生産性向上に取り組み、在庫の適正水準管理にも努め、コスト削減効果を出すことができました。

この結果、売上高は561億1百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益は18億17百万円（同8.3%増）となりました。

(法人事業)

企業の投資意欲が改善傾向にあり、販売台数は前年同期並みを確保でき、更にマネージドサービス、MBS（モバイルビジネススイート）等のソリューション販売を伸ばすことができました。また、営業支援システム等のクラウドサービスやM2Mの販売にも努めました。プリペイドカード（POSAカード）の販売では、キャンペーン等を通じた利用の喚起や取扱い点数の増加もあり、順調に推移しております。

この結果、売上高は42億44百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益は4億93百万円（同35.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて183億78百万円減少し、569億44百万円となりました。これは、売掛金の減少151億16百万円、未収入金の減少32億53百万円、商品及び製品の減少1億98百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて1億42百万円増加し、229億66百万円となりました。これは、有形固定資産の増加2億88百万円、キャリアショップ運営権の償却1億71百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて182億35百万円減少し、799億10百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて187億62百万円減少し、488億59百万円となりました。これは、買掛金の減少100億64百万円、未払金の減少33億65百万円、未払代理店手数料の減少32億80百万円、未払法人税等の減少24億6百万円、賞与引当金の減少10億64百万円、短期借入金の増加5億円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて2億69百万円減少し、88億12百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少9億40百万円、その他の増加6億72百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて190億31百万円減少し、576億71百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて7億95百万円増加し、222億39百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加7億89百万円、退職給付に関する会計方針の変更による増加6億85百万円、配当金の支払による減少7億4百万円等によります。

この結果、自己資本比率は27.8%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第1四半期の進捗率は、売上高20.5%、営業利益19.8%、経常利益20.2%、四半期純利益19.6%となりました。現段階で平成26年4月30日に発表した第2四半期累計期間及び通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が10億65百万円減少し、利益剰余金が6億85百万円増加しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ35百万円増加しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,914	3,905
売掛金	45,993	30,876
商品及び製品	8,488	8,289
未収入金	13,463	10,209
預け金	237	247
その他	3,247	3,426
貸倒引当金	△21	△11
流動資産合計	75,322	56,944
固定資産		
有形固定資産	3,471	3,759
無形固定資産		
のれん	2,018	1,990
キャリアショップ運営権	12,721	12,549
その他	502	511
無形固定資産合計	15,241	15,051
投資その他の資産	4,110	4,155
固定資産合計	22,823	22,966
資産合計	98,146	79,910
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,271	17,207
未払代理店手数料	8,001	4,721
短期借入金	9,000	9,500
未払金	13,544	10,178
未払法人税等	2,786	380
賞与引当金	2,905	1,841
役員賞与引当金	20	6
その他	4,090	5,023
流動負債合計	67,621	48,859
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
退職給付引当金	4,367	3,426
資産除去債務	407	406
その他	1,306	1,979
固定負債合計	9,081	8,812
負債合計	76,703	57,671

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	9,779
利益剰余金	18,024	18,796
自己株式	△9,193	△9,193
株主資本合計	21,389	22,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	54	79
評価・換算差額等合計	54	79
純資産合計	21,443	22,239
負債純資産合計	98,146	79,910

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	67,855	60,346
売上原価	56,518	49,851
売上総利益	11,337	10,495
販売費及び一般管理費	10,214	9,160
営業利益	1,123	1,335
営業外収益		
受取利息	—	0
受取配当金	3	1
販売コンテスト関連収入	4	4
店舗移転等支援金収入	14	20
その他	19	26
営業外収益合計	42	53
営業外費用		
支払利息	8	10
固定資産除売却損	1	—
その他	2	2
営業外費用合計	12	12
経常利益	1,152	1,375
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	40	15
本社移転費用	—	27
固定資産除売却損	0	4
関係会社株式評価損	7	—
減損損失	11	8
その他	2	3
特別損失合計	63	58
税引前四半期純利益	1,089	1,316
法人税、住民税及び事業税	368	342
法人税等調整額	212	184
法人税等合計	580	526
四半期純利益	508	789

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、携帯電話の一次代理店を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi (ネクシィ)」の運営、携帯電話を利用したマーケティング・ソリューションの提供及び携帯電話端末等の販売を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用したソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドサービスの提供、インターネット接続サービスの提供及びM2Mソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	56,101	4,244	60,346	—	60,346
セグメント利益	1,817	493	2,311	△976	1,335

(注) 1. セグメント利益の調整額△976百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期累計期間の「コンシューマ事業」のセグメント利益が27百万円増加し、「法人事業」のセグメント利益が5百万円増加しております。

4. 補足情報

販売の状況

(単位：百万円、%)

		前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	増減率
コンシューマ事業	売上高	64,066	56,101	△12.4
	営業利益	1,678	1,817	8.3
法人事業	売上高	3,788	4,244	12.0
	営業利益	364	493	35.5
調整額	全社費用	919	976	6.2
四半期損益計算書 計上額	売上高	67,855	60,346	△11.1
	営業利益	1,123	1,335	18.9